

第59回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報 告 書

「業況」はやや停滞感がある



令和5年6月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」はやや停滞感がある	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査	
1 新型コロナの影響	----- 16
2 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響	----- 17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和5年6月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
128 企業 回答率 46.5 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	43	24	9	18	34	128
前回状況	41	30	8	24	27	130

II. 調査結果

1. 調査概要

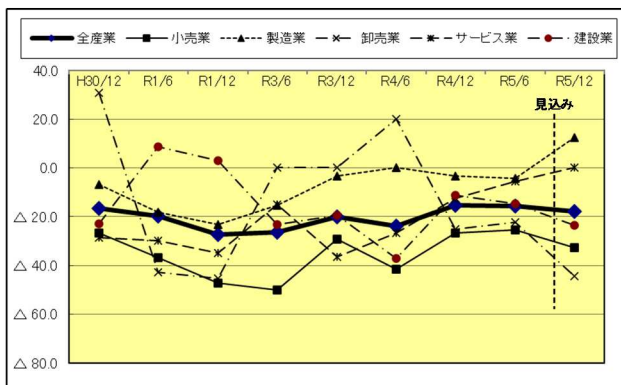
光市中小企業景況調査

(令和5年6月)

○調査時点 令和5年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 128社
○回答率 46.5%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和5年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 15.6	△ 25.6	△ 4.2	△ 22.2	△ 5.6	△ 14.7
売上額	△ 13.4	△ 18.6	0.0	△ 22.2	0.0	△ 20.6
売上見通し	△ 14.1	△ 23.3	8.3	△ 33.3	0.0	△ 20.6
利益	△ 30.5	△ 32.6	△ 12.5	△ 22.2	△ 27.8	△ 44.1
資金繰り	△ 12.5	△ 16.3	△ 8.3	0.0	△ 5.6	△ 17.6

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」はやや停滞感がある

令和5年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△15.6で前回調査の△15.4とほぼ同等の見方をしています。

業種別では、サービス業がやや改善を示しましたが、その他の業種は、前回調査とほとんど変わりありませんでした。半年後の見通しでは全産業で△18.0と、今回より2.4ポイントの下降を予想しています。業種別では製造業が16.7ポイント改善を、サービス業も5.6ポイントの改善を予想していますが、小売業、卸売業、建設業では下降を予想しています。

経営上の問題点は、今回も全ての業種で一番に「原価・仕入等の上昇」をあげています。また、多くの業種で人材不足に悩む状況も変わりません。

コロナ融資は、半数の企業が利用しましたが、その内、約7割の企業で元本返済を始めています。また、原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響を受けた企業が約8割でした。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいで業種別に集計し、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

前回調査と同様に全5業種で、一番に「原価・仕入等の上昇」をあげています。原油価格の上昇やウクライナ情勢が長引き、企業原価が高止まりしているようです。

また、製造業と卸売業、建設業が2番目に「人材・技術者不足」をあげており、相変わらず人材不足が課題の上位にきています。さらに、小売業と卸売業で、2番目に「需要減少」をあげており、前回同様の結果となりました。

【業種別経営上の問題点12位】

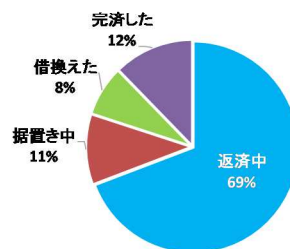
業種	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者不足	下請確保難	化二への対応	人件費の増加	その他経費の増加	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
小売業	1		1						
製造業			1	2					
卸売業	2		1	2					2
サービス業			12						
建設業			1	2					

コロナ融資の返済状況

2020年5月に始まった民間ゼロゼロ融資(無担保、3年間実質無利子)が今夏、元本返済の時期を迎えています。コロナ禍の中小企業等の資金繰りを救うことを目的として導入された国の大きな施策ですが、有効回答事業所のちょうど50%がこの借入を利用したとのことでした。

返済状況を見ますと、全業種で完済した企業は12%に過ぎません。一方、約7割の企業で返済を開始しつつあるとみられます。また、アフターコロナではありますが、長引く原油価格や物価高騰等の影響で苦境から脱し切れていない企業も多いと思われ、注視していく必要があります。

コロナ融資の返済状況



2. 「業況」はやや停滞感がある

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△15.6で、前回調査(R4/12)の△15.4と変わらず同等であった。業種別では、サービス業でやや改善したが、他の業種は前回調査とほとんど変わりがなかった。

半年後の見通しは全産業で、今回よりもやや下降を予想している。アフターコロナであるが、業況の改善を予想する経営者は全体的に少ない様子である。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。業種別では「サービス業」が、△5.6と前回調査の△12.5より6.9ポイント改善した。一方、前回調査で大きく改善した「建設業」は△14.7と前回調査の△11.1から再び3.6ポイント悪化している。他の業種では、前回調査とほとんど変わらない。

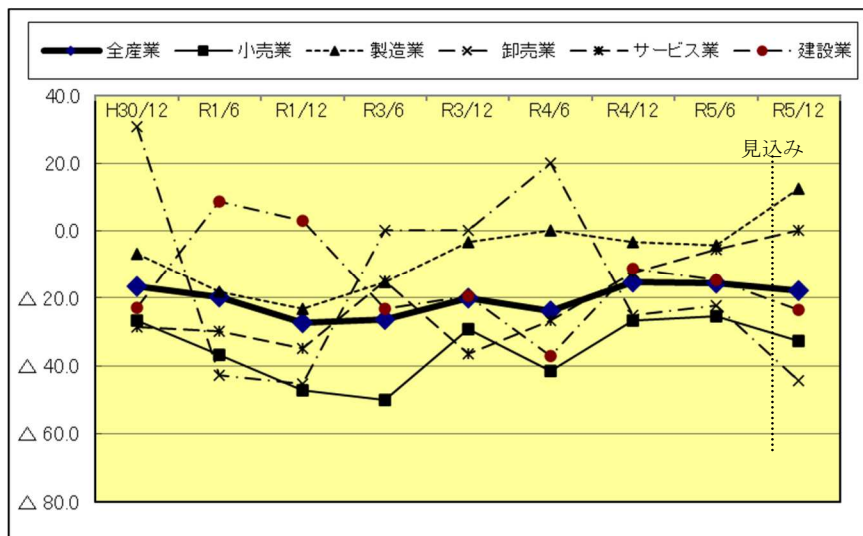
半年後(R5/12)の見通しでは、「全産業」で△18.0と、2.4ポイント下降を予想している。業種別では「製造業」で12.5と今回調査より16.7ポイント、「サービス業」も0.0と5.6ポイント上昇を予想している。一方、「卸売業」では△44.4と、今回調査より22.2ポイント、「建設業」で△23.5と8.8ポイント、「小売業」も△32.6と7ポイント、それぞれ下降を予想している。業種により先行きの見通しが若干異なる。

見通し

	H30/12	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12
全産業	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 18.0
小売業	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 32.6
製造業	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	12.5
卸売業	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 44.4
サービス業	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0
建設業	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 23.5

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月
業況	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 18.0
売上額	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 14.1
客単価	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	5.5	3.9
資金繰り	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 10.9
仕入価格	25.7	30.6	28.2	41.7	52.6	69.3	62.3	67.2	61.7
利益	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 32.0
在庫	2.1	△ 3.3	△ 3.1	0.0	2.2	0.7	2.3	△ 3.9	△ 2.3
従業員数	27.1	26.4	24.4	11.1	20.0	18.7	24.6	25.0	25.8
所定外労働時間	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 3.9
資金調達難度	3.5	0.0	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 3.1

全体の「業況」は△15.6と、前回調査（R4/12期）の△15.4とほぼ同等であった。半年後についても△18.0と改善の見通しは立っていない。

項目別には「客単価」が5.5と、前回調査（△0.8）から上昇している。これは仕入価格が67.2と前回調査（62.3）より上昇していることの裏付けともとれ、統計的には価格転嫁できている様子が見える。また、「売上額」が△13.4、「利益額」が△30.5と、前回調査より、それぞれ若干改善している。その他の項目については大きな変化は見られなかった。

半年後の見通しでは、「業況」が△18.0、「売上額」が△14.1、「利益」が△32.0と、それぞれやや下降する見通しとなっている。

(2) 小売業

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	今回-前回
業況	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	1.2
売上額	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	3.4
客単価	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	24.6
資金繰り	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	8.1
仕入価格	13.3	28.9	31.6	34.8	39.0	70.7	51.2	72.1	20.9
利益	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 0.9
在庫	2.2	0.0	△ 2.6	△ 6.5	0.0	△ 2.4	4.9	0.0	△ 4.9
従業員数	6.7	15.8	7.9	4.3	12.2	14.6	12.2	4.7	△ 7.5
所定外労働時間	0.0	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	0.1
資金調達難度	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	2.8

小売業は、「業況」が△25.6と、前回調査（△26.8）とほぼ同等であった。「客単価」が24.6ポイント改善した。しかし、一方で「仕入価格」が20.9ポイント上昇している。小売業は、仕入高騰の影響が大きいものの、総じて現状維持の状況であった。

(3) 製造業

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	今回-前回
業況	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 0.9
売上額	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	3.3	11.8	△ 6.7	0.0	6.7
客単価	0.0	△ 9.1	△ 10.0	12.1	10.0	20.6	40.0	33.3	△ 6.7
資金繰り	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	3.0	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 5.0
仕入価格	30.0	31.8	30.0	42.4	66.7	76.5	73.3	58.3	△ 15.0
利益	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	0.8
在庫	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	1.7
従業員数	33.3	22.7	10.0	12.1	16.7	14.7	16.7	29.2	12.5
所定外労働時間	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	0.8
資金調達難度	6.7	△ 9.1	△ 23.3	3.0	3.3	2.9	6.7	△ 4.2	△ 10.9

製造業は、「業況」が△4.2と、前回調査（△3.3）と変わらないが「売上額」が6.7ポイント改善している。また、「仕入価格」が15ポイント下降している。

(4) 卸売業

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	今回-前回
業況	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	2.8
売上額	23.1	△ 42.9	△ 54.5	6.7	9.1	30.0	△ 12.5	△ 22.2	△ 9.7
客単価	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	26.7	36.4	20.0	25.0	△ 11.1	△ 36.1
資金繰り	7.7	14.3	△ 18.2	△ 6.7	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0
仕入価格	15.4	△ 14.3	0.0	53.3	63.6	80.0	62.5	55.6	△ 6.9
利益	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	0.0	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	27.8
在庫	15.4	△ 14.3	△ 9.1	6.7	9.1	△ 20.0	0.0	△ 11.1	△ 11.1
従業員数	38.5	42.9	45.5	6.7	18.2	40.0	62.5	44.4	△ 18.1
所定外労働時間	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	2.8
資金調達難度	23.1	14.3	18.2	6.7	△ 9.1	△ 10.0	12.5	0.0	△ 12.5

卸売業は、「業況」が△22.2と、前回調査（△25.0）と比べ2.8ポイント、「利益額」が△22.2と前回調査（△50.0）と比べ27.8ポイント改善した。一方で「客単価」が前回調査より36.1ポイントと大きく下降しているが、全体的には大きくは変わらない状況である。

(5) サービス業

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	今回-前回
業況	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	6.9
売上額	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	0.0	12.5
客単価	△ 19.0	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	0.0	16.7
資金繰り	9.5	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 1.4
仕入価格	42.9	45.0	15.0	34.8	50.0	56.7	54.2	55.6	1.4
利益	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	5.5
在庫	9.5	0.0	5.0	△ 6.5	4.5	10.0	12.5	△ 11.1	△ 23.6
従業員数	19.0	15.0	25.0	4.3	22.7	20.0	29.2	33.3	4.1
所定外労働時間	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	△ 2.8
資金調達難度	9.5	5.0	0.0	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 4.2	0.0	4.2

サービス業は、「業況」が△5.6と前回調査（△12.5）よりも6.9ポイント改善している。「売上額」も同じく12.5ポイント、「利益額」が5.5ポイント改善しており、サービス業は、前回に引き続き、全体的に改善傾向が見られる。

(6) 建設業

項目	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	今回-前回
業況	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 3.6
売上額	△ 20.0	8.8	6.3	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 5.8
客単価	△ 20.0	2.9	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	3.7	5.9	2.2
資金繰り	△ 8.6	0.0	0.0	10.0	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	4.6
仕入価格	31.4	32.4	40.6	50.0	54.8	68.6	74.1	76.5	2.4
利益	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	4.0
在庫	0.0	△ 5.9	0.0	3.3	6.5	8.6	3.7	0.0	△ 3.7
従業員数	48.6	44.1	50.0	36.7	32.3	20.0	37.0	38.2	1.2
所定外労働時間	11.4	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	6.0
資金調達難度	8.6	11.8	0.0	10.0	△ 12.9	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.9

建設業は、「業況」が△14.7と前回調査よりも3.6ポイント、「売上額」も5.8ポイント下降した。しかし、「利益額」が4.0ポイント、「資金繰り」も4.6ポイント改善するなど、全体的には悪くなっておらず、現状維持の状況であった。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	5	17	16	18	19	1	3	43	43
製造業	5	5	13	17	6	2	0	0	24	24
卸売業	2	1	3	3	4	5	0	0	9	9
サービス業	4	4	9	9	5	4	0	1	18	18
建設業	5	2	19	22	10	10	0	0	34	34
総計	23	17	61	67	43	40	1	4	128	128
構成比	18.0%	13.3%	47.7%	52.3%	33.6%	31.3%	0.8%	3.1%	100%	100%
差異		-4.7%		4.6%		-2.3%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 47.7%、「下降」したとする割合は 33.6%で、「上昇」したとする割合は 18.0%に過ぎず、これは前回調査の 20.8%より下降している。

また、半年後は、「横ばい」の割合が 52.3%と 4.6 ポイント増え、「上昇」は 13.3%と 4.7 ポイント、「下降」も 31.3%と 2.3 ポイントそれぞれ減っている。全体的には、半年後についてもほぼ現状維持の見通しを持っているようである。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	10	7	15	15	18	17	0	4	43	43
製造業	7	8	10	10	7	6	0	0	24	24
卸売業	2	1	3	4	4	4	0	0	9	9
サービス業	4	4	9	8	4	4	0	2	17	18
建設業	7	4	13	18	14	11	0	1	34	34
総計	30	24	50	55	47	42	0	7	127	128
構成比	23.6%	18.9%	39.4%	43.3%	37.0%	33.1%	0.0%	5.5%	100%	101%
差異		-4.7%		3.9%		-3.9%				

売上額は、「横ばい」とする企業割合が 39.4%と最も高く、前回調査 (35.4%) より 4 ポイント増えている。「減少」したが 37.0%、「増加」したとする企業は 23.6%であった。

業種別では、「増加」した企業割合は、製造業が 7 件・29.2%と高く、「減少」した企業割合は、「建設業」が 14 件・41.2%と最も高かった。

半年後の見通しは、「横ばい」が若干増えて 43.4%、「増加」が 18.9%と 4.7 ポイント減少し、「減少」が 33.1%と 3.9 ポイント減少している。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	8	7	25	22	10	10	0	4	43	43
製造業	10	8	12	14	2	2	0	0	24	24
卸売業	1	2	6	6	2	1	0	0	9	9
サービス業	4	3	10	10	4	4	0	1	18	18
建設業	8	8	18	20	6	6	2	0	34	34
総計	31	28	71	72	24	23	2	5	128	128
構成比	24.2%	21.9%	55.5%	56.3%	18.8%	18.0%	1.6%	3.9%	100%	100%
差異		-2.3%		0.8%		-0.8%				

客単価は、全体では「横ばい」が 55.5%と最も高かった。また、業種別では、小売業と卸売業において、「上昇」より「低下」したとする企業割合が高くなっていた。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	34	32	8	8	0	3	43	43
製造業	0	0	22	23	2	1	0	0	24	24
卸売業	0	1	9	8	0	0	0	0	9	9
サービス業	2	1	12	13	3	3	1	1	18	18
建設業	1	1	25	27	7	5	1	1	34	34
総計	4	3	102	103	20	17	2	5	128	128
構成比	3.1%	2.3%	79.7%	80.5%	15.6%	13.3%	1.6%	3.9%	100%	100%
差異		-0.8%		0.8%		-2.3%				

資金繰りは、今回も「不変」が79.7%と最も高く、前回調査(75.4%)を上回った。「好転」は3.1%(前回調査4.6%)と低下し、「悪化」が15.6%(前回調査18.5%)とこちらも低下した。しかし、資金繰りの状況は、総じて前回調査と変わっていない。

半年後も、「不変」が80.5%と今回と変わらない見通しとなっている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	33	34	8	4	2	1	0	4	43	43
製造業	15	14	8	8	1	2	0	0	24	24
卸売業	6	5	2	3	1	1	0	0	9	9
サービス業	11	11	6	5	1	1	0	1	18	18
建設業	27	21	6	12	1	1	0	0	34	34
総計	92	85	30	32	6	6	0	5	128	128
構成比	71.9%	66.4%	23.4%	25.0%	4.7%	4.7%	0.0%	3.9%	100%	100%
差異		-5.5%		1.6%		0.0%				

仕入価格は、「上昇」が71.9%(前回調査66.9%)と最も高く、「横ばい」が23.4%(前回調査27.7%)と減少、「低下」は4.7%(前回調査4.6%)とほとんど変わらない。

半年後は、今回同様「上昇」が66.4%と高く、「横ばい」25.0%、「低下」が4.7%と、全体的に仕入価格は、今回と変わらず上昇傾向が続くとの見通しとなっている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	2	21	19	18	19	0	3	43	43
製造業	6	5	9	14	9	5	0	0	24	24
卸売業	2	1	3	3	4	5	0	0	9	9
サービス業	3	2	7	7	8	8	0	1	18	18
建設業	3	3	13	14	18	17	0	0	34	34
総計	18	13	53	57	57	54	0	4	128	128
構成比	14.1%	10.2%	41.4%	44.5%	44.5%	42.2%	0.0%	3.1%	100%	100%
差異		-3.9%		3.1%		-2.3%				

利益が、「増加」したとする企業が14.1%(前回調査13.1%)、「減少」したとする企業が44.5%(前回調査45.4%)、「横ばい」が41.4%(前回調査40.0%)と、利益については、前回調査とほぼ変わらない。

半年後についても今回調査と比べ、「増加」が3.9ポイント減少しているものの、ほぼ変わらない見通しとなっている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	39	38	2	1	0	3	43	43
製造業	0	1	21	21	2	1	1	1	24	24
卸売業	0	0	8	6	1	3	0	0	9	9
サービス業	0	0	14	13	2	2	2	3	18	18
建設業	1	2	32	32	1	0	0	0	34	34
総計	3	4	114	110	8	7	3	7	128	128
構成比	2.3%	3.1%	89.1%	85.9%	6.3%	5.5%	2.3%	5.5%	100%	100%
差異		0.8%		-3.2%		-0.8%				

在庫は「横ばい」とする企業が89.1%（前回調査82.3%）と増え、「不足」が2.3%（前回調査7.7%）と減少、「過大」が6.3%（前回調査5.4%）と同等であった。

半年後についても、現状とほとんど変わらない見通しとなっている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	6	36	32	2	2	1	3	43	43
製造業	7	8	16	15	0	0	1	1	24	24
卸売業	4	4	5	5	0	0	0	0	9	9
サービス業	6	5	12	12	0	1	0	0	18	18
建設業	14	14	19	19	1	1	0	0	34	34
総計	35	37	88	83	3	4	2	4	128	128
構成比	27.3%	28.9%	68.8%	64.8%	2.3%	3.1%	1.6%	3.1%	100%	100%
差異		1.6%		-4.0%		0.8%				

従業員数については、「適度」と回答した企業割合が68.8%（前回調査70.0%）と最も高く、「不足」が27.3%（前回調査26.2%）と微増、「過剰」が2.3%（前回調査1.5%）と、前回調査とほとんど変わらない。業種別の不足割合では「卸売業」が44.4%と高く、次いで「建設業」が41.2%と高かった。

半年後の従業員数は、現状と大きく変わらない見通しとなっている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	37	34	3	4	1	3	43	43
製造業	2	2	17	19	5	3	0	0	24	24
卸売業	1	1	5	6	3	2	0	0	9	9
サービス業	1	1	14	14	3	2	0	1	18	18
建設業	1	2	29	30	4	2	0	0	34	34
総計	7	8	102	103	18	13	1	4	128	128
構成比	5.5%	6.3%	79.7%	80.5%	14.1%	10.2%	0.8%	3.1%	100%	100%
差異		0.8%		0.8%		-3.9%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が79.7%（前回調査76.2%）とやや増え、「増加」が5.5%（前回調査5.4%）と同等、「減少」は14.1%（前回調査15.4%）と微減している。

半年後についても、減少が3.9ポイント減少するものの、ほとんど変わらない見通しとなっている。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	38	34	4	5	0	3	43	43
製造業	1	1	20	21	2	1	1	1	24	24
卸売業	0	1	9	8	0	0	0	0	9	9
サービス業	2	1	14	14	2	2	0	1	18	18
建設業	3	3	27	28	4	3	0	0	34	34
総計	7	7	108	105	12	11	1	5	128	128
構成比	5.5%	5.5%	84.4%	82.0%	9.4%	8.6%	0.8%	3.9%	100%	100%
差異		0.0%		-2.4%		-0.8%				

資金調達難度については、前回調査と比べ「不変」と回答した企業が84.4%（前回調査80.0%）と若干高まり、「容易」が5.5%（前回調査8.5%）と微減、「困難」が9.4%（前回調査10.0%）と同等であった。

半年後の資金調達難度についても、ほとんど変わらない見通しとなっている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
仕入単価の上昇	22
需要の減少	15
消費者ニーズの変化への対応	11
購買力の他地域への流出	11
店舗の狭隘・老朽化	10
仕入・人件費以外の経費の増加	7
人件費の増加	7
販売単価の低下・上昇難	6
従業員の確保難	6
原油価格の高騰	6
同業者の進出による競争の激化	5
後継者の確保難	2
駐車場の確保難	2
事業資金の借入難	2
金利負担の増加	2
代金回収の悪化	1
その他	2

【その他】

- ・消費者のネット購入増加

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（22件）、「需要の減少」（15件）の順で多かったが、これは前回調査と同じ結果であった。

前回同様、原油価格等の上昇や、コロナ禍による供給不足、円安の進行等といった複合要因で、仕入単価の上昇を受けている様子がうかがえる。

その他意見の「消費者のネット購入増加」は、特に小売業においては、ほとんどの企業で、多かれ少なかれ影響があると思われる。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	17
従業員の確保難	7
原油価格の高騰	6
人件費の増加	6
原材料費・人件費以外の経費の増加	5
熟練技術者の確保難	4
生産設備の不足・老朽化	4
需要の減少	4
後継者の確保難	4
事業資金の借入難	3
製品ニーズの変化への対応	2
製品(加工)単価の低下・上昇難	1
同業者の進出による競争の激化	1
原材料の不足	0
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	1

製造業の経営上の問題点は、こちらも前回同様に「原材料価格の上昇」（17件）が多く、次いで「従業員の確保難」（7件）と続いた。

製造業においても仕入価格の高騰は深刻である。また、技術者を含む従業員の確保難は、製造業における重要課題と言える。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	5
従業員の確保難	3
需要の減少	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3
後継者の確保難	2
人件費の増加	2
小売業の進出による競争の激化	2
人件費以外の経費の増加	1
販売単価の低下・上昇難	1
原油価格の高騰	1
商品在庫の過剰	1
大企業の進出による競争の激化	0
事業資金の借入難	0
新規参入業者の増加	0
代金回収の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

【その他】

- ・営業力の低下

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（5件）、「従業員の確保難」（3件）、「需要の減少」（3件）、店舗・倉庫の狭隘・老朽化（3件）が多かった。卸売業においても、仕入価格の高騰の影響と人手不足が重要課題である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等の仕入単価の上昇	9
原油価格の高騰	8
人件費以外の経費の増加	7
人件費の増加	7
利用者ニーズの変化への対応	5
従業員の確保難	4
需要の減少	3
利用料金の低下・上昇難	3
店舗施設の狭隘・老朽化	3
後継者の確保難	2
事業資金の借入難	2
同業者の進出による競争の激化	0
熟練技術者の確保難	0
金利負担の増加	0
その他	0

サービス業の経営上の問題点は、やはり「材料等の仕入単価の上昇」（9件）が最も多く、次いで「原油価格の高騰」（8件）であった。

仕入が少ないであろうサービス業においても、物価高騰の影響を少なからず受けている。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	22
従業員の確保難	17
下請業者の確保難	8
下請け単価の上昇	7
材料費・人件費以外の経費の増加	6
原油価格の高騰	6
熟練技術者の確保難	5
人件費の増加	5
官公需要の減少	5
同業者の進出による競争の激化	4
後継者の確保難	4
民間需要の減少	4
請負単価の低下・上昇難	3
事業資金の借入難	2
金利負担の増加	2
取引条件の悪化	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（22件）が圧倒的に多く、次いで「従業員の確保難」（17件）が多かった。また、「下請業者の確保難」（8件）と「熟練技術者の確保難」（5件）を合わせると、建設業においては、資材の高騰と共に人手不足に悩まされている様子が分かる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	10	32	42	14	28	42
構成比	23.8%	76.2%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%
製造業	5	19	24	9	14	23
構成比	20.8%	79.2%	100.0%	39.1%	60.9%	100.0%
卸売業	3	6	9	2	7	9
構成比	33.3%	66.7%	100.0%	22.2%	77.8%	100.0%
サービス業	7	10	17	8	9	17
構成比	41.2%	58.8%	100.0%	47.1%	52.9%	100.0%
建設業	5	27	32	7	25	32
構成比	15.6%	84.4%	100.0%	21.9%	78.1%	100.0%
総計	30	94	124	40	83	123
構成比	24.2%	75.8%	100.0%	32.5%	67.5%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 24.2%であり、前回調査（32.5%）に比べ 8 ポイント減少している。

来期の設備投資について、計画しているのは全業種で 32.5%と、今回と比べて 8.3 ポイント増加を予想している。業種別では、サービス業が 47.1%とやや高めである。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	3	4	3	1
	来期	2	2	8	7	3
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	5	0	0
	来期	1	1	8	0	1
卸売業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	2	1	0	1
	来期	1	0	1	0	1
サービス業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	2	1	1	3	2
	来期	1	2	3	2	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	0	2	2	4	0
	来期	2	3	2	2	0

設備投資の内容は、小売業で「販売設備」、製造業で「生産設備」が多く、建設業では土地建物から建設機械、車両運搬具まで広く分散している。

13. 自由意見

<小売業>

- ・プレミアム商品券の効果は大きい。
- ・今後も消費を促す光市の施策を継続してほしい。

<建設業>

- ・物価・原油価格は高騰しているのに、工事（受注）価格が上がらない。

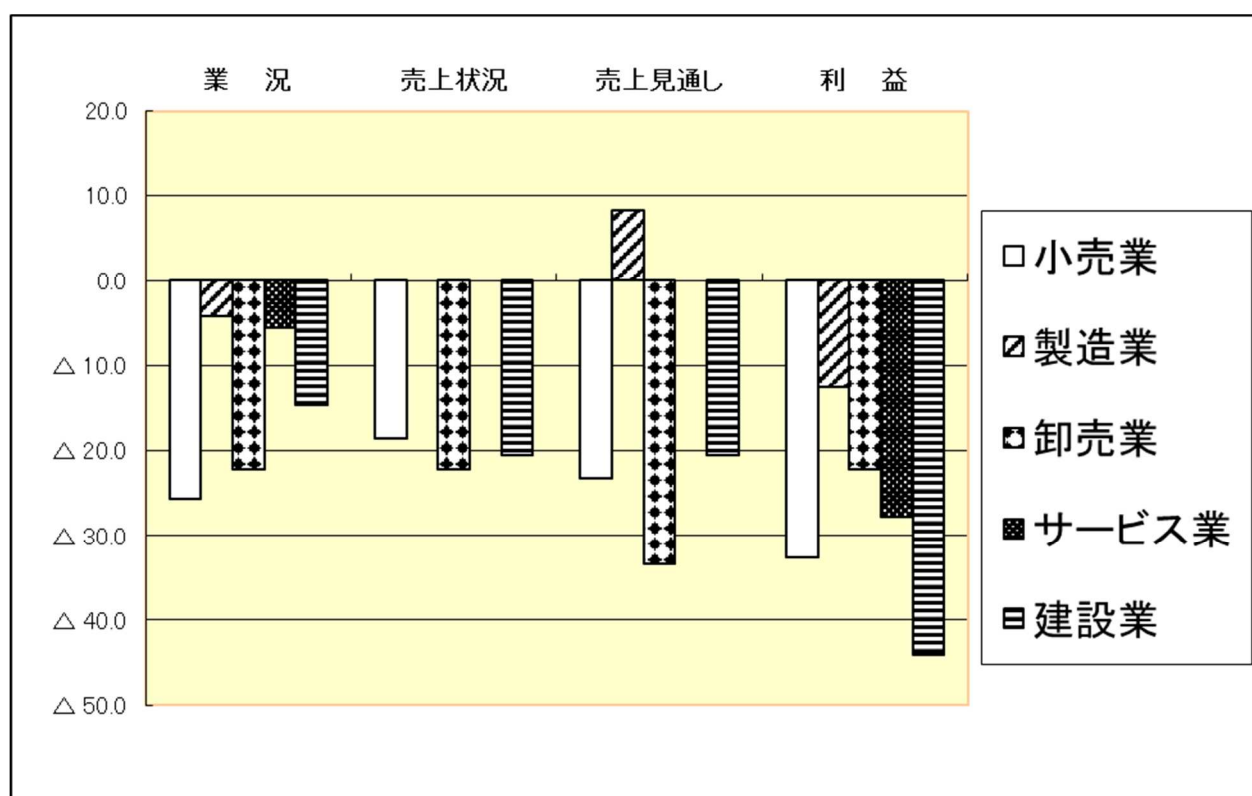
<サービス業>

- ・とにかく物価が高騰し、仕入価格が毎月変動（上昇）する。

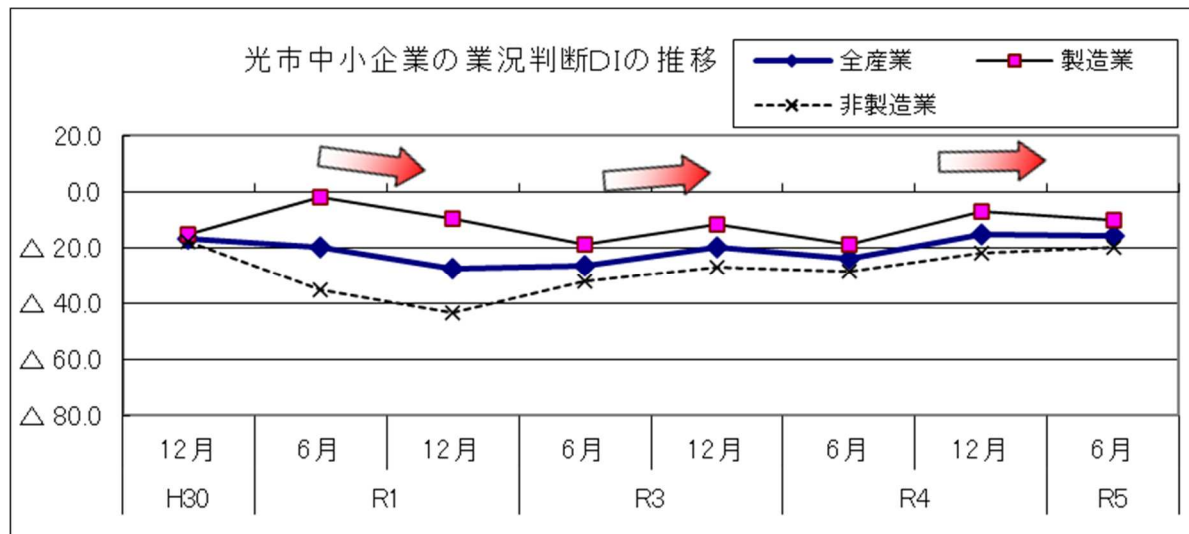
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 15.6	△ 25.6	△ 4.2	△ 22.2	△ 5.6	△ 14.7
売上額	△ 13.4	△ 18.6	0.0	△ 22.2	0.0	△ 20.6
客単価	5.5	△ 4.7	33.3	△ 11.1	0.0	5.9
資金繰り	△ 12.5	△ 16.3	△ 8.3	0.0	△ 5.6	△ 17.6
仕入価格	67.2	72.1	58.3	55.6	55.6	76.5
利益	△ 30.5	△ 32.6	△ 12.5	△ 22.2	△ 27.8	△ 44.1
在庫	△ 3.9	0.0	△ 8.3	△ 11.1	△ 11.1	0.0
従業員数	25.0	4.7	29.2	44.4	33.3	38.2
所定外労働時間	△ 8.6	△ 2.3	△ 12.5	△ 22.2	△ 11.1	△ 8.8
資金調達難度	△ 3.9	△ 7.0	△ 4.2	0.0	0.0	△ 2.9

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成30年12月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。ただし、令和2年6月と12月の1年間は調査を実施していない。

全産業の動向は令和1年6月からやや下降を示し、コロナ禍の令和3年6月以降、一進一退で推移し、前回調査の、令和4年12月に一旦上昇に転じた。しかし、今回、令和5年6月の調査では、ほぼ横ばいで推移している。

製造業は、令和元年6月以降、下降傾向にあった。その後、一進一退で推移し、令和4年12月に上昇を示していた。しかし、今回調査でやや下降している。

非製造業は、平成30年12月以降、下降していたが、令和1年12月以降上昇に転じた。今回調査でも、緩やかながら改善を示している。

これらのことから、全体的に、業況はやや停滞感があると言える。

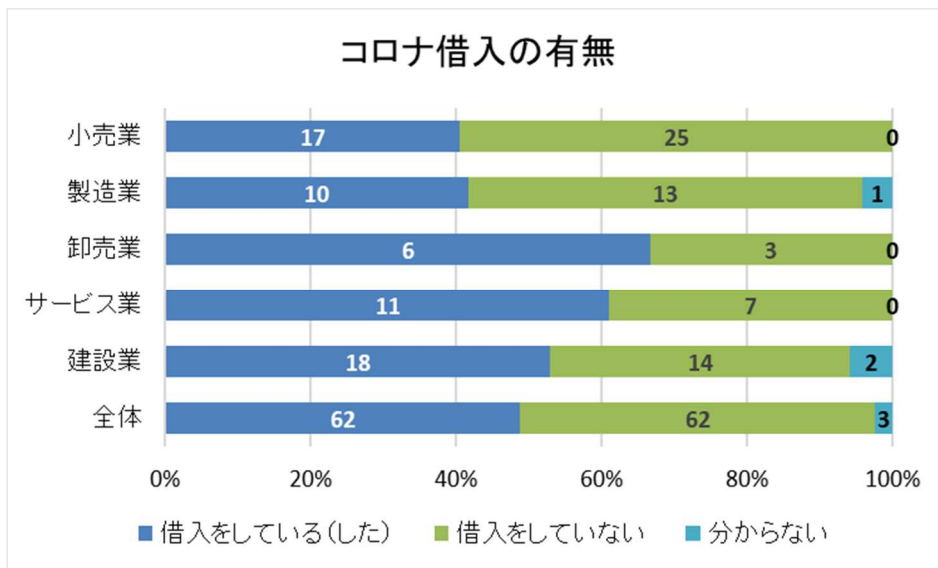
IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査

1. 新型コロナの影響

(1) コロナ関連融資

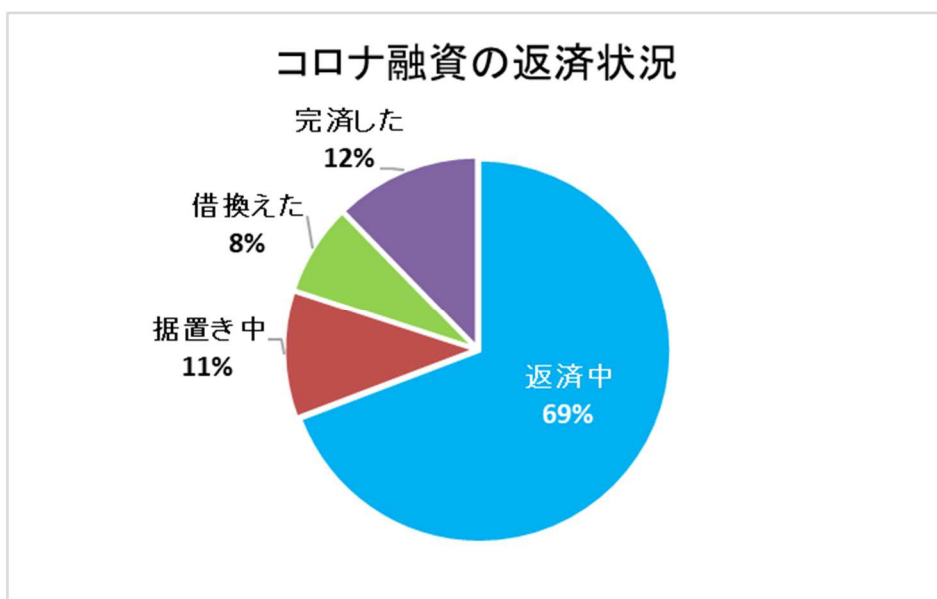
コロナ融資、いわゆるゼロゼロ融資は、新型コロナの影響が出始めた2020年3月に政府系金融機関で始まり、同年5月には民間の金融機関でも始まった。無担保で3年間は実質無利子で借りられ、一定の据置き期間もあるが、今年7月から返済開始が本格化する。

今回、ゼロゼロ融資（借入）の有無を聞いた。全体では下表のように、借入をした企業と、しなかった企業は62件ずつのちょうど半々に分かれた。



(2) 返済状況

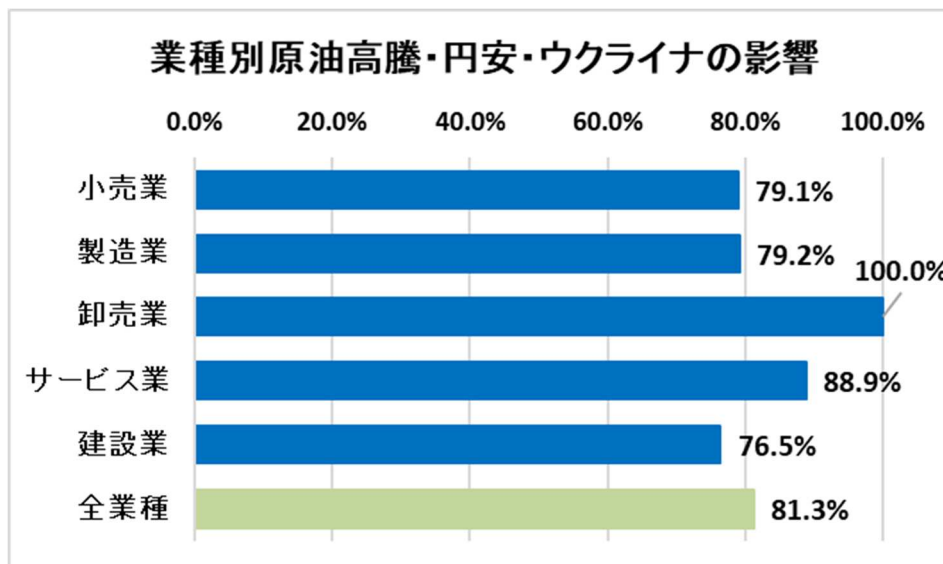
この借入の返済状況について聞いた。全体で、返済中（返済予定）とする企業が、約7割あった。引続き「据置き中（する）」が11%、すでに「完済した」企業が12%、「借換え」を実施した企業割合が8%であった。



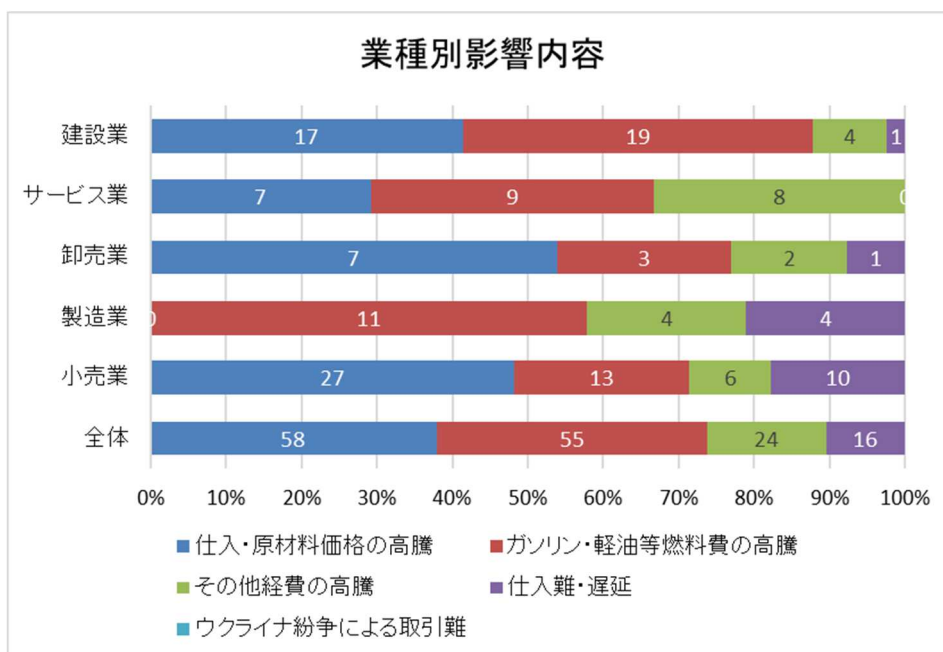
2. 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響

(1) 経営への影響

原油価格高騰等が経営にどの程度の影響をもたらしたかを聞いた。「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた集計は、下表のよう、卸売業で100%であった。全業種でも81.3%と前回調査の77.7%を上回っている。



次に業種別に影響の内容を聞いた。

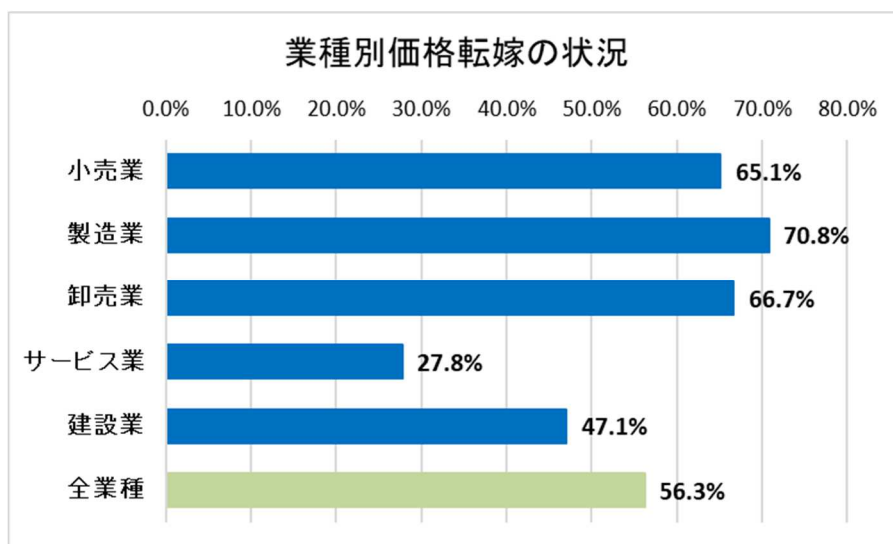


全体では「仕入・原材料価格の高騰」が58件、拮抗して「ガソリン・軽油等燃料費の高騰」が55件と多かった。特に建設業においては、この二つの影響が合わせて36件、88%と圧倒的に多い。

(2) 価格転嫁の状況

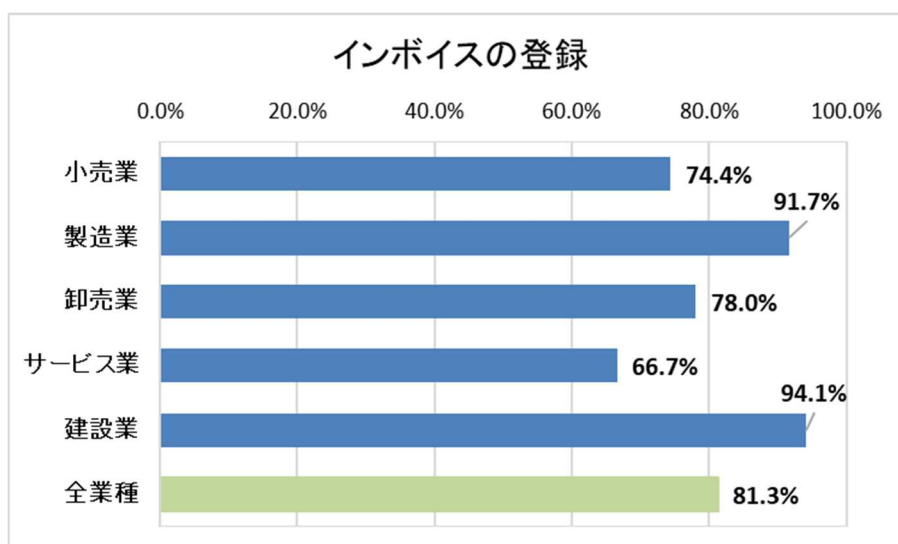
前記でみたように、全ての業種で燃料費や仕入・原材料価格の高騰の影響を受けているが、それでは、販売時に価格転嫁ができるかを聞いた。今回は、設問の選択肢に「転嫁した」と別に「転嫁する予定」を加えており、この二つを合わせたものを集計した。

業種別では、サービス業が27.8%、建設業が47.1%に留まっており、価格転嫁が難しい様子もうかがえる。しかし、他の業種は60%を越えている。全業種の集計では、56.3%が「転嫁した」あるいは「転嫁する予定」と答えており、徐々に価格転嫁は進んでいると思われる。



3. インボイス制度

2023年10月より「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入される。インボイス制度とは、適格請求書（インボイス）を受け取った者のみが、消費税の仕入税額控除ができる制度で、インボイスの発行ができないと販売先の消費税の負担が増える可能性がある。このインボイスの登録状況について聞いた。



インボイスの登録をした（する）事業者は、全業種で81.3%であった。サービス業で66.7%と登録が少ないものの、総じてインボイスの登録は進んでいる様子である。

以上